



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 新日本理化株式会社
 コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤本 万太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中村 孝則
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6202-6598

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,563	7.9	497		580		455	
29年3月期第3四半期	19,062	9.9	142		127		208	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,632百万円 (%) 29年3月期第3四半期 173百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	12.21	
29年3月期第3四半期	5.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	34,972	14,824	39.9	374.12
29年3月期	31,267	13,207	39.5	331.59

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,949百万円 29年3月期 12,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	5.3	470		550		400		10.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	38,008,906 株	29年3月期	38,008,906 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	722,046 株	29年3月期	721,664 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	37,287,064 株	29年3月期3Q	37,287,638 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。好調な企業業績を背景に設備投資が伸びたことに加え、良好な雇用情勢を受け、所得および個人消費が緩慢ながらも回復基調で推移しました。

また、世界経済は、米国政権の政策動向や朝鮮半島情勢の緊迫化などのリスクを抱えながらも、米国・欧州では緩やかな景気の拡大が続いたほか、中国経済も堅調な推移となりました。

このような環境のなか、当社グループでは、水素化関連製品をはじめとする高付加価値製品の販売に注力したほか、全社的な生産性向上の取組みにより、収益力強化を図りました。また、次の事業の柱とすべく、特殊油剤や新規可塑剤など新製品の早期市場投入を目指し開発を加速させました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、205億6千3百万円（前年同四半期比7.9%増）となり、損益面では、営業利益4億9千7百万円（前年同四半期は1億4千2百万円の営業損失）、経常利益5億8千万円（前年同四半期は1億2千7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億5千5百万円（前年同四半期は2億8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品は、界面活性剤の需要は低調でしたが、合成樹脂向け脂肪酸が堅調に推移したため、全体としては前年を上回る売上高となりました。

可塑剤は、主要販売先である住宅資材用途が堅調に推移し販売数量を伸ばしたほか、原材料価格上昇に伴う製品価格の見直しを進めたことにより売上高も増加しました。

機能性化学品は、水素化関連製品をはじめ、機能性エステルや自動車用途の油剤が好調に推移したことなどにより売上高は前年を上回りました。

樹脂原料製品は、自動車用途の海外向け販売で苦戦したものの、国内外で電機用途の販売を伸ばしたことが寄与し、売上高は増加しました。

樹脂添加剤は、海外向け販売が堅調に推移したことにより、全体として売上高は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末比11.8%増、金額で37億4百万円増加の349億7千2百万円となりました。

流動資産につきましては、当第3四半期連結会計期間末が休日であった影響などにより前期末比12.4%増、金額で19億8千6百万円増加の179億7千9百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより前期末比11.2%増、金額で17億1千8百万円増加の169億9千3百万円となりました。

流動負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末が休日であった影響などにより前期末比28.1%増、金額で26億1千6百万円増加の119億1千4百万円となりました。固定負債につきましては、社債や長期借入金が増加したことなどにより前期末比6.0%減、金額で5億2千9百万円減少の82億3千3百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比12.2%増、金額で16億1千7百万円増加の148億2千4百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339	2,608
受取手形及び売掛金	9,354	10,290
商品及び製品	1,745	2,264
仕掛品	1,116	1,180
原材料及び貯蔵品	889	1,066
その他	548	571
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	15,992	17,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,454	3,454
その他(純額)	4,128	4,206
有形固定資産合計	7,582	7,660
無形固定資産		
	18	41
投資その他の資産		
投資有価証券	7,188	8,832
その他	493	466
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,673	9,291
固定資産合計	15,275	16,993
資産合計	31,267	34,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,595	5,806
短期借入金	1,440	1,680
1年内償還予定の社債	11	200
1年内返済予定の長期借入金	1,918	2,801
未払法人税等	51	55
賞与引当金	209	83
その他	1,072	1,288
流動負債合計	9,298	11,914
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	4,791	3,955
役員退職慰労引当金	54	59
厚生年金基金解散損失引当金	316	316
退職給付に係る負債	1,794	1,840
その他	1,605	2,061
固定負債合計	8,762	8,233
負債合計	18,060	20,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,888	2,343
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,624	12,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	2,428
為替換算調整勘定	△613	△540
退職給付に係る調整累計額	△17	△18
その他の包括利益累計額合計	739	1,869
非支配株主持分	843	874
純資産合計	13,207	14,824
負債純資産合計	31,267	34,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,062	20,563
売上原価	15,977	16,966
売上総利益	3,085	3,597
販売費及び一般管理費	3,227	3,100
営業利益又は営業損失(△)	△142	497
営業外収益		
受取配当金	101	115
持分法による投資利益	20	3
その他	20	19
営業外収益合計	142	138
営業外費用		
支払利息	62	44
為替差損	49	1
その他	15	8
営業外費用合計	127	55
経常利益又は経常損失(△)	△127	580
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	308	-
事業譲渡益	45	-
特別利益合計	353	-
特別損失		
固定資産除却損	16	13
本社移転費用	8	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	316	-
特別損失合計	341	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115	566
法人税、住民税及び事業税	53	57
法人税等調整額	13	8
法人税等合計	67	65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183	501
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	45
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208	455

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	1,058
為替換算調整勘定	△1	4
退職給付に係る調整額	28	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△386	68
その他の包括利益合計	9	1,131
四半期包括利益	△173	1,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198	1,586
非支配株主に係る四半期包括利益	25	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	17,086	1,975	19,062	—	19,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,289	145	1,435	△1,435	—
計	18,376	2,120	20,497	△1,435	19,062
セグメント損失(△)	△131	△7	△138	△3	△142

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△3百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、「その他」に含まれている保険事業を売却したことに伴い集約基準に基づき見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。